

第 79 期

中間事業報告書

平成15年 4 月 1 日から

平成15年 9 月30日まで



日本高周波鋼業株式会社

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

| | |
|-----------|-----------------|
| 設 立 | 昭和25年5月18日 |
| 発行する株式の総数 | 240,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 146,876,174株 |
| 資 本 金 | 15,669,653,575円 |
| 株 主 数 | 14,940名 |

営業品目

| 製 品 名 | 種 類 | 用 途 |
|---------|-------------|-----------|
| 特 殊 鋼 | 合金工具鋼 | 各種高級工具材料 |
| | 高速度工具鋼 | 各種切削工具材料 |
| | 軸 受 鋼 | 各種ベアリング材料 |
| | 炭素工具鋼 | 各種工具材料 |
| | ステンレス鋼 | 耐蝕耐酸用材料 |
| | 耐 熱 鋼 | |
| | マルエージング鋼 | 各種機械部品材料 |
| | 機械構造用鋼 | |
| 特 殊 合 金 | Fe基、Co基、Ni基 | 電子部品材料 |
| | | 溶接材料 |
| 加 工 品 | 冷間圧造品 | 自動車部品材 |
| | プレハードン材 | 金型部品材 |

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

当社第79期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）が終了いたしましたので、その営業の概況および中間決算の内容についてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期の我が国の経済情勢は、SARS終息後のアジアを中心とした輸出の持ち直し、企業収益の回復を受けて設備投資が増加傾向にある事、更に、米国経済の回復に伴う景気回復への期待感等、景気持ち直しへの動きが出てきております。

しかしながら、デフレからの脱却の遅れ、円高の進行、個人消費の伸び悩み、失業率の高止まり等、景気回復への足取りは未だ弱く、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、景気の緩やかな回復を受け、当上半期の粗鋼生産量は、前年同期比1.4%増の5,541万トンとなりました。特殊鋼業界では、自動車向けおよび産業機械向け等の受注増に支えられ熱間圧延鋼材生産量は、932.2万トンと前年同期比4.9%の増加となっております。

このような状況下、当社は、製品構成の高度化、高採算品へのシフトによる利益率の向上を目指し、着実にその実行を進めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は、前年同期比1,767百万円（18.8%）増の11,188百万円となり、原材料価格の更なる上昇、円高進行等、マイナス要因があったものの営業利益は、前年同期比102百万円（53.7%）増の293百万円、又、経常利益は子会社からの配当もあり212百万円（164.1%）増の341百万円を計上することが出来ました。

なお、中間純利益につきましては、退職給付債務の償却を織込んだ結果、201百万円となりました。

さて当社は、現在進めている製品構成の高度化による利益率の向上を更に推進し、勝ち残り企業として盤石の礎を構築して行かなければなりません。

工具鋼分野では、「事業規模の倍増」を目指し、9月から本格稼動に入った3000トンプレスと12月設置予定の600

トプレス立上げによる生産能力増強、開発要員の増強および熱処理センターの新增設等の具体的施策を実行・計画しております。

条鋼分野では、「複合二次加工メーカーへの脱皮」を目指し新たにステンレス鋼の二次加工分野へ進出いたしました。更に、特殊合金用設備を新設し最適製品構成の確立を目指しております。

一方、当上半期の連結売上高は、15,958百万円となり、前年同期比1,925百万円の増、経常利益は321百万円と前年同期比143百万円の増となりました。

なお、中間純利益につきましては、72百万円となりました。

鑄鉄事業につきましては、撫順高周波鑄造(有)の日本向け自動車部品等の立上げを今期中に達成し、高周波鑄造(株)を併せた当事業の安定収益構造の確立を目指してまいります。

精密事業につきましては、グループの精密加工分野として、その事業戦略を確立し、売上・収益の安定化を目指す所存であります。

なお、中間期の配当につきましては、先に述べましたように、経済状況が未だ不透明である事、当社におきましても、勝ち残り企業としての計画が推進途上である事等を勘案させて戴き、誠に遺憾ながら見送らせて戴きたく、ご理解の程お願い申し上げます。

平成15年11月

取締役社長 前野定弘

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------------------|
| 資 産 の 部 | 40,259 ^{百万円} |
| 流 動 資 産 | 16,000 |
| 現金及び預金 | 1,123 |
| 預 入 金 | 2,786 |
| 受 取 手 形 | 928 |
| 売 掛 金 | 4,743 |
| 製 品 及 び 半 製 品 | 2,633 |
| 仕 掛 品 | 1,914 |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 1,294 |
| 前 払 費 用 | 73 |
| 短 期 債 権 | 495 |
| そ の 他 | 18 |
| 貸 倒 引 当 金 | 10 |
| 固 定 資 産 | 24,259 |
| 有 形 固 定 資 産 | 19,153 |
| 建 物 | 2,922 |
| 構 築 物 | 374 |
| 機 械 及 び 装 置 | 7,874 |
| 車 輜 及 び 運 搬 具 | 58 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 121 |
| 土 地 | 7,424 |
| 建 設 仮 勘 定 | 377 |
| 無 形 固 定 資 産 | 26 |
| 特 許 権 | 5 |
| 諸 施 設 利 用 権 | 7 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 13 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,079 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,874 |
| 子 会 社 株 式 | 1,689 |
| 出 資 金 | 61 |
| 長 期 貸 付 金 | 1,155 |
| 長 期 前 払 費 用 | 13 |
| そ の 他 | 339 |
| 貸 倒 引 当 金 | 55 |
| 資 産 合 計 | 40,259 |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額.....37,444百万円

2. 受取手形割引高..... 299百万円

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------------------|
| 負 債 の 部 | 20,943 ^{百万円} |
| 流 動 負 債 | 14,319 |
| 支 払 手 形 | 3,053 |
| 買 掛 金 | 1,939 |
| 短 期 借 入 金 | 7,030 |
| 長期借入金(1年以内返済) | 1,215 |
| 未 払 金 | 282 |
| 未 払 費 用 | 555 |
| 未 払 法 人 税 等 | 4 |
| 未 払 消 費 税 等 | 73 |
| 賞 与 引 当 金 | 144 |
| そ の 他 | 20 |
| 固 定 負 債 | 6,624 |
| 長 期 借 入 金 | 765 |
| 長 期 未 払 金 | 147 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 101 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 609 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 4,476 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 93 |
| 長 期 預 り 金 | 428 |
| 資 本 の 部 | 19,315 |
| 資 本 金 | 15,669 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,728 |
| 資 本 準 備 金 | 1,728 |
| 利 益 剰 余 金 | 832 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | 832 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 932 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 155 |
| 自 己 株 式 | 3 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 40,259 |

3. 保証債務..... 567百万円

中間損益計算書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|---------------------|------------|--------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業 損益 の 部 | 営業収益 | 11,188 |
| | | 売上高 | 11,188 |
| | | 営業費用 | 10,894 |
| | | 売上原価 | 10,098 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 796 |
| | 営業利益 | 293 | |
| | 営業外 損益 の 部 | 営業外収益 | 476 |
| | | 受取利息及び配当金 | 228 |
| | | 賃貸料 | 176 |
| | | その他の収益 | 71 |
| 営業外費用 | | 429 | |
| 支払利息 | 86 | | |
| その他の費用 | 343 | | |
| 経常利益 | 341 | | |
| 特別 損益 の 部 | 特別損失 | 210 | |
| | 退職給付債務変更時差異償却額 | 210 | |
| 税引前中間純利益 | | 131 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 69 | |
| 中間純利益 | | 201 | |
| 前期繰越利益 | | 631 | |
| 中間未処分利益 | | 832 | |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たり中間純利益..... 1円37銭

役員

(平成15年9月30日現在)

| | | | | |
|-------|---|---|---|---|
| 取締役社長 | 前 | 野 | 定 | 弘 |
| 専務取締役 | 木 | 村 | 幸 | 照 |
| 常務取締役 | 大 | 屋 | 暁 | 明 |
| 常務取締役 | 古 | 澤 | 貞 | 良 |
| 常務取締役 | 笹 | 本 | 泰 | 彦 |
| 取締役 | 光 | 武 | 紀 | 芳 |
| 取締役 | 江 | 藤 | | 浩 |
| 取締役 | 山 | 崎 | 雅 | 敏 |
| 取締役 | 関 | 谷 | 敏 | 男 |
| 監査役 | 山 | 口 | 洋 | 右 |
| 監査役 | 山 | 本 | | 卓 |
| 監査役 | 藤 | 原 | 寛 | 明 |
| 監査役 | 中 | 條 | 芳 | 治 |

株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
- ・ 株主名簿閉鎖期間 毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで
その他必要あるときは公告を行う
- ・ 名義書換代理人
事務取扱場所 〒103 8670
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社本店
証券代行部
- ・ 郵便物送付先 〒135 8722
東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213 5213 (代表)
- ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
および全国各支店
- ・ 名義書換手数料 無 料
- ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞



日本高周波鋼業株式会社

| | |
|-------------|--|
| 本 社 | 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号 TMMビル 8F 電 話 03 5687 - 6023(代表) F A X 03 5687 - 6047 |
| 大 阪 支 店 | 大阪府大阪市北区浪花町12 24 創建天六ビル 7F 電 話 06 4802 1480(代表) |
| 名 古 屋 支 店 | 愛知県名古屋市中区錦一丁目19 32 広小路ビル 6F 電 話 052 232 4151 |
| 北 関 東 営 業 所 | 群馬県太田市植木野町 328 電 話 0276 20 5071 |
| 富 山 営 業 所 | 富山県新湊市八幡町三丁目10 15 電 話 0766 84 9014 |
| 富 山 製 造 所 | 富山県新湊市八幡町三丁目10 - 15 電 話 0766 84 3181(代表) |

* 大阪支店のビル名が、平成16年1月1日より上記ビル名に変更となります。